

平成26年度第1回奈良市環境教育推進会議 会議録

開催日時	平成26年10月6日（月）午後1時30分から4時まで	
開催場所	奈良市役所 北棟6階 第19会議室	
議 題	1. 人材育成システムについて 2. 仮称「環境教育推進員」の募集について 3. 仮称「環境教育推進員」及びコーディネーターの養成について 4. その他	
出席者	委 員	松村委員、細谷委員、岡本委員、黒飛委員、三宅委員、山本委員 【計6人出席】 (北浦委員、生駒委員は欠席)
	事務局	学校教育課：城課長 地域教育課：高塚主幹 生涯学習課：柴田課長補佐 教育支援課：今西課長補佐 環境政策課：油谷課長、弘課長補佐、杉本係長、杉田
開催形態	公開（傍聴希望なし）	
担当課	環境部 環境政策課	
議事の内容		
1. 人材育成システムについて		
(仮称) 環境教育人材ネットワークの創設		
【事務局説明】		
資料①1、2 ページの（仮称）環境教育人材ネットワーク創設の目的と全体像について説明した。		
<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）環境教育人材ネットワーク創設の目的としては、奈良市内で行われている環境教育事業は単独で行われている状況であることから、これらをつなぎ、総合的に環境教育を推進し、環境教育の拠点をつくることにある。 ・ネットワークの役割は、環境教育を推進する人材の育成、人材の発掘、情報提供、活躍の場の提供等であり、本市の環境教育の要となる組織を目指している。 ・本ネットワークのもとで、環境教育を推進するためには、学校園・地域との橋渡しをし、結びつきを深める役割を担う「コーディネーター」を養成する必要がある。 ・本ネットワーク構築の第一歩として、環境教育を推進する人材（(仮称) 環境教育推進員）を募集し、養成、登録する。 		
[質疑・意見の要旨]		
<ul style="list-style-type: none"> ・資料①2 ページのネットワークの全体像のイメージ図で、コーディネーターの役割は順番的には調整・情報提供ではないか。また、ネットワークの役割に研修が入るのではないか。登録後も研修は必要である。養成・登録・研修の順で、別枠で情報提供がある。 		

- (環境政策課) 修正する。
- ・募集する「(仮称) 環境教育推進員」が実施する環境教育の対象者のイメージはあるのか。対象を明確にして進めていった方がよいのではないかと考えている。
- (環境政策課) 対象としては、大人も子どもも両方で、環境保全に関する意識を高めてほしいという思いがある。人材を募集した後で受講対象や分野別でリスト化しようと考えている。
- ・養成はコーディネーターのみなのか。
- (環境政策課) 「コーディネーター」と「(仮称) 環境教育推進員」(講師) の両方を養成する。まずは、「(仮称) 環境教育推進員」を募集し、奈良市に環境教育を推進する人材(既に環境教育活動をしている経験者) がどれくらいいるのかを把握し、情報を集約しリスト化したいと考えている。同時にコーディネーター等の人材養成について検討していきたい。人材を養成・登録し、持続可能的に環境教育を推進していく仕組みをつくりたいと考えている。
- ・(生涯学習課) 「(仮称) 環境教育人材ネットワーク」は、ネットワークというより一つの組織体ではないのか。いわゆる「環境教育センター」のようなものにあたるのではないかと考えている。説明を聞いていると、ネットワークと組織体(センター) の2つの意味合いが混在し、違和感がある。センターがあり環境教育に関する社会的資源がネットワークを持つことで、環境教育を推進していく。そのためには、環境教育に関する情報提供を行い、様々な主体を結びつけ、交流するという機能が必要である。
- (環境政策課) 「(仮称) 環境教育人材ネットワーク」はセンターの意味合いのもので、ネーミングは何でもいいがネットワークが広がってほしいという思いからこういうネーミングにしている。ネーミングが誤解を招いているかもしれない。
- ・登録、養成となるとセンターは必要であるし、その中で諸団体が絡んでくるとネットワークの動きも必要となってくるが、そのことがイメージ図からは読み取れない。ネットワークという言葉が先行しているが、していることはセンター機能である。また、コーディネーターが見えにくい。コーディネーターはどこかに所属、登録されているものなのか、あるいは既存の地域教育協議会のコーディネーターとイコールなのか分からないので、整理した方がよい。
- (環境政策課) 当然、これを動かす運営体は必要であると考えている。コーディネーターは運営体に所属している。単に人材を登録し紹介することにとどまらず、それを地域に広めていきたいと考えている。それを広めていくためにはつなぎ役(コーディネーター) が必要である。どのように運営するかが一番問題である。
- ・環境教育人材ネットワークとコーディネーターの守備範囲が明確でない。例えば、コーディネーターは情報提供・調整を行う一方で、ネットワークの外まわりにおいても情報提供、講師派遣も行う。当面環境政策課が拠点機能を担うのであれば、これをまとめて三位一体のような形にした方がよいのではないかと考えている。
 - ・コーディネーターの所在を明確にした方がよい。地域教育協議会のコーディネーターとどう違うのか。このような既存の制度と合わせていくのか、新たに構築するのか。
- (環境政策課) コーディネーターは募集して集まるものではないと思っている。立ち上げまでは当面環境政策課が担わないといけないと思っており、コーディネーターに関

しては自分達の足でかせぎ、情報を集めて、お願いしようと考えている。また後ほどお話しするが、モデル地域を選んで、コーディネーターに地域での環境教育をすすめていってもらい、ゆくゆくはコーディネーターを養成し、取組を広めていってほしい。

・奈良市の教育目標の中でESDというのほど真ん中に掲げられているものである。学校区にくっついている地域教育協議会という既存のベースがあるのに別に動くのはどうかと思う。

→（環境政策課）もちろん地域教育協議会と連携をとってすすめていきたい。しかし、前回までの会議で地域教育協議会の中で環境に特化したコーディネーターを置くことは難しいという話だった。

・ESDに関わる話だと思うが、どう思っているのか。

→（学校教育課）専門的な知識を持った地域の方が学校に来て教えてくださるのをコーディネートしてくれるのはありがたい話だと思っている。

・環境をどう捉えるのかというのは、それぞれの部署で違うと思う。例えば、農村環境というのは根本的に違う。畑地があってその周りに自然環境あって、里山のような集落があり、都市環境とは違う。農林部の田んぼの学校など教育でどういったものができるのか洗いざらい出してみるのがよいと思う。

・コーディネーターをどう位置づけるのか。

・地域教育協議会を所管している地域教育課はこれまでの話についてどう思っているのか。

→（地域教育課）地域教育協議会のコーディネーターとここで話しているコーディネーターは違うニーズがあるように思う。地域教育協議会のコーディネーターの役割は、子ども達の教育活動の充実を図ることであり、対象は子どもたちである。教師ではでききれないところを地域で助けるという形である。しかし、環境教育のコーディネーターは地域の環境教育の充実をターゲットにしているので、地域コーディネーターとはターゲットが若干異なっていると思う。

・来年度から自治協議会が設立されるようだが、自治協議会や地域教育協議会との関係性やコーディネーターがどのように動いていけばいいのか踏み込んでおかなければならない。

→（環境政策課）コーディネーターの位置づけなどを今決めるのは難しい。自治協議会などの情報を集めながら、コーディネーターのあり方について検討していきたい。

・奈良市内に環境教育に関して即戦力で動くことができる人材の情報を集めて整理するのは環境政策課でできるが、養成となるとセンターのようなものが必要であり、時間もかかる。また、1人のコーディネーターが地域いきなり入ってきても何も進まない。今地域教育協議会のコーディネーターなど地域で活動している人（知り合い）がいて、そこからネットワークが広がり、いろいろな活動がおこっていくということはある。

地域における環境教育の推進について

〔事務局説明〕

資料①3 ページの地域における環境教育の推進について、西宮市を参考事例（資料②）として説明した。

・西宮市では、エココミュニティ会議という事業があり、市内19地区で環境を切り口として地

域づくりについて話し合い、プルトップリサイクルや防災講演会、生物調査、清掃活動等の活動を行っている。

- ・西宮市の事例を参考に奈良市でも地域での環境教育を推進するために、地域の活動が活発な地域（モデル地区）を2、3ヶ所選定し、そこにコーディネーターに入ってもらい、地域の活動を推進してもらいたいと考えている。
- ・最初はモデル地区2、3ヶ所だが、徐々にこのような地域を増やしていきたい。
- ・モデル地区やコーディネーターの選定に際しては、情報提供をお願いしたい。

[質疑・意見の要旨]

- ・教育センターでは環境教育をすすめていくためにどのような取組をしているか。
→（教育支援課）教職員研修の中で環境教育研修なるものは実施していないが、今年度257講座のうち環境教育の視点を取り入れているものは6講座ある。例えば、初任者研修の「家庭科の授業づくり」の中で、買い物段階で必要なものだけ買っていき、調理段階で食品を無駄なく使う、片付け段階で水を無駄なく使うなどの視点を入れながら研修を実施している。森林環境教育では間伐の必要性も講師の方に説明してもらっている。理科教育の研修では、教材をプラスチック素材だけではなく身近にある竹などの自然素材を使って作ったり、放射線についての理解を取り入れたりするなどの研修を行っている。
- ・公民館の講座についての現状について聞きたい。
→（生涯学習課）環境教育を目的とした講座はほとんどない。環境教育に関連する講座は、子ども対象であれば自然体験学習（生き物調べ、農業体験）やエコクッキング等がある。地域と結びつくことは重要で、行政からこういう講座をしましょうというのではなく、地域の人が集まり地域に潜在する課題について話し合いテーマを決め学習していくということに取り組んでいるところである。
- ・公民館（中学校区に1館）を拠点として環境教育のコーディネーターが活動していくベースを整えることは可能か。
→（生涯学習課）公民館の職員が地域教育協議会に参画しているところもある。公民館職員の資質によるところもある。公民館職員が住民の意見を聞き取り、地域の課題をくみ上げることができる職員がいるところであれば、環境学習の支援ができる可能性はあると思う。ただ、公民館1館に館長と職員1人、アルバイトというところが多いので、負担になる可能性はある。
- ・具体的なスケジュール（時間軸）を決める必要がある。来年度は即戦力の人材とメニューを登録し、様々な主体とつないでいく役割を環境政策課が行っていけばと思う。
→（環境政策課）来年度から即戦力の人が動いてもらえるよう、今年度中に募集を行いたいと考えている。
- ・公民館や地域教育協議会などの既存の仕組みを使う、使わないは別にしても、制度設計はこの時点でおいた方がよい。地域教育協議会の立ち上げ時も8校区くらいでスタートするという案もあったが、全中学校区で一斉スタートした。モデル地域でスタートするのもよいが、どの地域でも仕組みに乗れる制度設計が必要である。最初モデル地区でスタートすると広がらな

いのではないかと危惧している。地域の人の足場（キーステーション）が必要である（例えば公民館）。

→（生涯学習課）来年度に第4次総合計画後期計画の策定が行われるが、総合計画とリンクし、整合性をとっていかなければならない。環境教育基本方針の総合目標にはESDをうたっている。生涯学習推進基本計画の見直しを現在行っているが、これと環境基本計画等とうまくリンクできれば、公民館も計画にそった形で動くことが可能になる。制度設計については、環境基本計画の見直しの際にうたっておき、関連計画とリンクすれば、動きやすくなると思う。

→（環境政策課）公民館という場所があっても、公民館の職員が地域の意見を吸い上げるのは難しいと思う。地域の意見を吸い上げる人材（コーディネーター）をどうつくっていくかが重要である。

- ・公民館は市内に均等に分散しているのでいいと思う。他に廃校等を利用する手もある。また、ローカルの問題をどう抽出していくのかということに関連して、京都市の事例を参考にしてはどうか。京都市の北にある深泥池（みぞろがいけ）は、国の天然記念物で自然豊かな湿原であるが、富栄養化と外来種が入って今ひどい状態になっている。京都大学の準教授が再生しようと地元の方を巻き込んで動いている。ただ、地域の問題にめりはりがないと地元の方のモチベーションもあがらないのではないかという懸念もある。

→（生涯学習課）市職員には公民館を教育施設とみている人は少なく、集会所という場所としてみている人が多い。公民館には公民館主事という教育職員がはりついている教育施設という認識がない。教育といえば学校教育が中心になってしまっていて、社会教育が教育という認識がない。

→学校教育は生涯教育の中のある時間を切り取ったものと思っている。

→概ね小学校区に1つあるふれあい会館が集会所に近いものではないかと思う。

- ・大学とタイアップできる仕組みはできるか。大学が公民館もつなぎながら中エリアの拠点となることは可能か。

→大学は地域貢献も掲げており、近畿大学農学部は自然や風土、歴史と結びつけている授業もあり、奈良学や富雄学のような総合学習の時間もある。また、学生のクラブでFeeLinkやメダカの学校、バスバスターズなどがあるので活用してほしい。拠点という形で場を常に提供することは難しいが、学生を登録してうまく使ってほしい。

→市内に大学は8つある。帝塚山大学、奈良大学、奈良県立大学、近畿大学、奈良女子大学、奈良教育大学、奈良佐保短期大学、奈良文化女子短期大学。

→大学ごとに担当がいるとうまくいくと思う。また、担当が代わるとすすまないことがあるので、引継ぎをきちんと行う体制をとってほしい。

2. (仮称)「環境教育推進員」の募集について

〔事務局説明〕

資料①4、5ページの(仮称)「環境教育推進員」の募集内容・方法と審査の方法について説明した。また、資料③の奈良市環境教育推進員要項(案)と資料④の登録申請書(案)についても説明した。

- ・募集は経験者と未経験者に分けて行い、経験者については今年度に募集、審査、登録まで行い、来年度にホームページ等で情報を公開したい。未経験者については、養成について経験者で募集した推進員も交えて来年度まで検討した後で募集したいと考えている。
- ・募集の際の応募資格は市内在住、在勤、在学、その他であることと奈良県ストップ温暖化推進員などの資格を有する方、あるいは同等の知識、経験を有する方とする。
- ・登録期間は2年とする。
- ・申込は登録申請書を提出してもらい、書類と面接による審査を行う。
- ・募集は、しみんだより、ホームページ、チラシ等で行う。
- ・審査委員は、環境教育推進会議委員、環境政策課、教育委員会を考えている。

[質疑・意見の要旨]

- ・奈良市環境教育推進員要項（案）の第3条（2）の資格にあげているものを選定した理由はあるのか。
- （環境政策課）他都市の事例を参考にしており、また前回の会議でこのような例をあげて募集することになったためである。資格はたくさんあり、全て示しきれないので、いくつか例をあげあとは「上記と同等の知識及び経験を有する方」に含ませている。
- ・資格については、あまりにも具体的で絞り込みすぎているので、腰がひける可能性がある。もう少しソフトな表現にしないと集まらないと思う。
- ・資格である程度選別するのはいいが、資格にも試験を受けるものから受講して取れるものもあるの、その辺りも考慮する必要がある。
- ・資格の例をあげるのであればもう少しあげてもいいかと思う。森林インストラクターなど。
- ・養成については、素人を養成するのか、経験者を奈良市のやり方を覚えてもらってやってもらうのかどちらか。
- （環境政策課）経験者については養成を考えていない。
- ・資格は始めからいるのか。
- （環境政策課）資格はなくても実践現場で実際活動・経験されている方は該当する。
- ・要項の資格で、「上記と同等の知識及び経験を有する方」の「同等」の判断がしにくい。
- ・学校等で環境に関する授業をしたことがある人は即戦力である。
- ⇒最終的に、ア）環境系資格を有している方（この例として、森林インストラクターを加えて例を示す）、イ）環境に関する指導経験がある人、ウ）上記と同等の知識及び経験を有する方、と修正することとなった。
- ・（学校教育課）第1条で「学校や地域における環境教育・環境学習を推進し」、第2条で「学校や地域における環境学習会等で、講師を務め」とうたわれているが、「学校で環境教育を推進する」と明記されるのは学校教育の主体である教育委員会としてはどうかと思う。現実的には、このような方々の力を借りて環境教育をすすめていかなければならないと思っている。
- ⇒最終的に、「学校や地域における」を「本市における」に修正することとなった。
- ・登録申請書については、以下の点について修正することとなった。

- 「活動内容」の欄を「活動歴、活動実績」に修正。
 - 「自己アピール」の欄を「今後推進員として実行したいこと」に修正。
 - 職業、学校等（所属）の欄を設ける。
 - 「専門分野」の欄に「複数回答可」という文言を入れる。
- ⇒要項（案）と登録申請書（案）については、修正後、各委員にメールで確認することとなった。
- また、しみんだより 12月号に募集記事を掲載し、募集を行う。
- ⇒審査委員は環境教育推進会議委員全員（8名）と環境政策課、教育委員会で行うこととなった。
- ただし、ある程度環境政策課が絞り込み（書類選考）を行った後、絞り込んだ申請者を審査委員に審査してもらうこととなった。また、審査は専門分野を分けて行う（推進会議委員も分野ごとに分けて審査を行ってもらう）。

3. (仮称)「環境教育推進員」及びコーディネーターの養成について

〔事務局説明〕

資料①6 ページの(仮称)「環境教育推進員」とコーディネーターの養成の概要について説明した。資料⑤の京エコロジーセンターと資料⑥のストップ温暖化推進員養成講座の事例を参考事例とした。

- ・将来的には未経験者の方を募集し、養成した後、推進員やコーディネーターとして活動してもらいたいので、来年度にかけて推進員やコーディネーターの養成について検討していきたい。
- ・京都市の京エコロジーセンターでは、エコメイトという環境ボランティアの養成・登録を行っている。4ヶ月の養成期間（8回講座）、3年の実践活動を行ってもらった後、登録している。4ヶ月の養成講座では、環境知識の構築よりも、企画の立て方、実践方法、コミュニケーション能力の向上等のプログラムを実施している。
- ・奈良市でも環境知識の構築よりも企画運営等の能力向上を中心とした養成を行いたいと考えている。
- ・養成については、環境政策課だけで検討することは難しいので、これから募集する経験者の方を交えて検討していきたいと考えている。養成の基礎がかたまってから、未経験者の募集を行いたい。

〔質疑・意見の要旨〕

- ・有資格、未経験の方の扱いはどうするのか。
- （環境政策課）登録はできない。既存の事業等で経験を積んでもらってから登録ということになる。
- 経験する場所を紹介してあげてはどうか。
- 最初は講師のサポーターとしてついてもらい、経験を積んでもらってはどうか。補助経験3回以上すれば登録できるというような決まりをつくってもいいのではないか。